

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	レシップ株式会社
【英訳名】	LECIP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間	第57期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	8,268,518	5,601,711	4,426,872	2,861,060	16,933,284
経常利益又は経常損失() (千円)	272,305	450,120	252,653	225,032	1,104,768
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	138,059	374,380	144,405	239,830	521,548
純資産額 (千円)	-	-	4,993,437	4,878,198	5,339,121
総資産額 (千円)	-	-	10,810,239	9,158,222	10,417,810
1株当たり純資産額 (円)	-	-	781.40	763.36	835.49
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半 期純損失() (円)	21.60	58.58	22.60	37.53	81.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	46.2	53.3	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,338	612,636	-	-	619,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,399	148,161	-	-	316,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,974	344,004	-	-	477,215
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,337,865	441,532	863,952
従業員数 (名)	-	-	555	496	558

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間については、四半期純損失を計上しております。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（輸送機器事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（S & D事業）

S & D事業の営業赤字改善のため、平成21年8月にTHAI LECIP CORPORATIONの解散を決議し、平成21年9月に工場を閉鎖いたしました。

（産業機器事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	496 (295)
---------	-----------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数が当第2四半期連結会計期間において81名減少しておりますが、この減少はTHAI LECIP CORPORATION LIMITEDの工場閉鎖に伴う人員整理によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	428 (236)
---------	-----------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
輸送機器事業(千円)	1,418,364	65.4
S&D事業(千円)	357,021	112.3
産業機器事業(千円)	567,659	68.6
合計(千円)	2,343,045	70.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
輸送機器事業	1,625,964	46.2	1,122,287	34.6
S&D事業	252,990	90.2	93,057	75.6
産業機器事業	752,845	83.0	319,500	86.5
合計	2,631,799	55.9	1,534,844	41.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
輸送機器事業(千円)	1,913,879	60.0
内 バス市場向け(千円)	1,506,702	55.8
内 鉄道市場向け(千円)	258,386	87.9
内 自動車市場向け(千円)	148,790	75.9
S&D事業(千円)	240,838	79.3
産業機器事業(千円)	706,343	75.7
合計(千円)	2,861,060	64.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	466,444	10.5	42,996	1.5
名古屋市交通局	9	0.0	290,659	10.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の日本経済は、前連結会計年度後半からの世界的な景気後退が一部で底を打ち、回復の兆しが見受けられるものの、民間設備投資は依然として低水準で推移したほか、雇用情勢の悪化等から個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のなか、当社グループにおきましては、当連結会計年度が中期3ヵ年計画「PG2009プラン（2007年度～2009年度）」の最終年度であることを受け、重点課題である「新規基幹商品の育成」「海外事業戦略の再構築」「コスト競争力の強化」に継続して取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間におきましては、バス用ICカードシステムの販売が前連結会計年度までの大口物件の一巡に加え、納入の端境期にあたることなどが影響して減収となったこと、また主力のバス市場向け製品を中心に、下期に予定されている製品の納入比率が高く、上期においてはその影響を受けたこと、さらに景気後退に伴う取引先企業の設備投資抑制や生産調整の影響が顕在化したことにより、トラック用蛍光灯具やバッテリー式フォークリフト用充電器、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装事業などの販売が低迷し、減収となりました。

一方、損益面におきましては、原価低減活動や経費削減活動を強力に推し進め、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上高の減少と併せ、子会社の工場閉鎖による特別損失を計上したことにより、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高28億61百万円（前年同期比35.4%減）、営業損失2億25百万円（前年同期は2億47百万円の営業利益）、経常損失2億25百万円（前年同期は2億52百万円の経常利益）、四半期純損失2億39百万円（前年同期は1億44百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は前年同期比40.0%減の19億13百万円、営業損失1億2百万円（前年同期は3億79百万円の営業利益）と、減収減益となりました。

市場別の売上高は、バス市場向け製品が前年同期比44.2%減の15億6百万円、鉄道市場向け製品が前年同期比12.1%減の2億58百万円、自動車市場向け製品が前年同期比24.1%減の1億48百万円となりました。

バス用運賃箱や、パソコン機能を搭載した車載用液晶表示器OBC（オン・バス・コンピュータ）の販売は堅調に推移したものの、バス用ICカードシステムは首都圏や福岡地区向けの大口物件の一巡に加え納入の端境期にあたることなども影響して減収となりました。また、当連結会計年度は主力のバス市場向け製品を中心に、総じて下期の納入比率が高まる見通しとなり、その影響もあり上期が低調に推移したこと、さらに景気後退の影響により、トラック用蛍光灯具の販売が落ち込むなど、減収減益となりました。

(S&D事業)

当事業の売上高は前年同期比20.7%減の2億40百万円、営業損失68百万円（前年同期は92百万円の営業損失）と、売上高は減少したものの利益面は改善いたしました。

主力のネオン変圧器の売上が、需要の低迷が続いていることに加え景気後退の影響もあり減少したものの、銅や鉄などの原材料価格が前年上期の高騰時に比べ低い水準で推移したこと、さらにLED電源の売上が拡大したことなども奏功して、赤字幅は改善いたしました。

S&D事業におきましては、業績の回復を図るべく、海外事業戦略の再構築と新規製品の拡販を軸に、事業構造改革を進めており、上期までに不採算が続いていた米国向けネオン変圧器からの撤退を決定したほか、タイ国の連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDで行ってまいりましたネオン変圧器の生産を終了して、再編を進めました。同時に、成長が期待される分野へのシフトを加速し、需要の拡大が続くLED電源の拡販を進めました。

LED電源は、世界的な環境への意識の高まりを背景に、市場が黎明期から成長期へと移行しつつあり、当社製品においてもコンビニエンス・ストアチェーン店のLED看板向けに続き、新たに店舗やオフィスなどで使用される蛍光灯型LED灯具向けへの採用が決定するなど、今後も売上の拡大が見込まれます。

なお、S&D事業の再編に伴い、THAI LECIP CORPORATION LIMITEDの工場閉鎖に係る損失を、当第2四半期連結会計期間に計上いたしました。当第2四半期連結会計期間の業績への影響といたしましては、売上原価への影響とし

て、棚卸資産の評価損34百万円を計上したことに加え、特別損失として固定資産の減損損失19百万円と現地従業員の特別退職金30百万円を計上し、合わせて84百万円の損失を計上いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は前年同期比24.3%減の7億6百万円、営業損失39百万円(前年同期は21百万円の営業損失)と、減収減益の結果となりました。

景気後退の影響により、バッテリー式フォークリフト用充電器などの電源機器が減少したほか、物販共用読み取り端末も流通業界における新規出店の手控えが続き、低迷いたしました。

また、連結子会社レシップ電子株式会社のプリント基板実装事業も、自動車業界における減産や電機業界における生産拠点の再編などの影響を受け、減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4億41百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比べ4億85百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動に使用した資金は、7億12百万円(前年同期は1億91百万円の収入)となりました。これは賞与引当金の増加1億73百万円、減価償却費の計上84百万円があった一方、売上債権の増加3億22百万円、税金等調整前四半期純損失の計上2億81百万円、仕入債務の減少2億10百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用した資金は、23百万円(前年同期比72.7%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億58百万円(前年同期比105.3%増)となりました。これは主に長期借入による収入2億80百万円、短期借入金純増21百万円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	6,399,100	6,399,100		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		6,399,100		735,645		719,406

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260 - 2	592	9.25
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1 - 16 - 30	468	7.31
重陽産業株式会社	岐阜県岐阜市鷺山1297 - 1	430	6.73
宗教法人 記念堂	岐阜県岐阜市若宮町2 - 3	422	6.59
株式会社 十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	280	4.37
杉本 眞	東京都武蔵野市	201	3.14
天野 賢敬	東京都品川区	160	2.50
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	122	1.91
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	120	1.87
瀬川 隆彦	岐阜県岐阜市	107	1.68
計		2,904	45.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,900	63,849	
単元未満株式	普通株式 5,600		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		63,849	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レシップ株式会社	岐阜県本巣市上保1260番 地の2	8,600		8,600	0.13
計		8,600		8,600	0.13

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	679	653	730	790	823	833
最低(円)	620	615	648	720	756	730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動は、ありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,532	933,952
受取手形及び売掛金	3,833,515	4,679,218
商品及び製品	470,771	397,468
仕掛品	350,182	353,157
原材料及び貯蔵品	748,341	806,368
その他	775,490	738,139
貸倒引当金	3,405	4,195
流動資産合計	6,686,428	7,904,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,218,608	1,264,920
その他(純額)	518,090	582,162
有形固定資産合計	1,736,699	1,847,083
無形固定資産		
	67,085	66,683
投資その他の資産		
投資有価証券	248,706	205,361
その他	446,044	421,322
貸倒引当金	26,742	26,749
投資その他の資産合計	668,008	599,935
固定資産合計	2,471,793	2,513,702
資産合計	9,158,222	10,417,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,810,856	2,420,611
短期借入金	480,000	213,200
1年内返済予定の長期借入金	169,912	153,352
未払法人税等	11,837	390,867
賞与引当金	350,240	358,014
役員賞与引当金	-	14,389
製品保証引当金	58,290	74,974
その他	410,713	656,426
流動負債合計	3,291,850	4,281,836
固定負債		
長期借入金	691,452	507,448
退職給付引当金	10,410	20,023
その他	286,310	269,382
固定負債合計	988,172	796,853
負債合計	4,280,023	5,078,689

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,471,186	3,954,204
自己株式	14,030	14,030
株主資本合計	4,912,208	5,395,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,270	14,237
為替換算調整勘定	63,280	70,342
評価・換算差額等合計	34,009	56,105
純資産合計	4,878,198	5,339,121
負債純資産合計	9,158,222	10,417,810

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,268,518	5,601,711
売上原価	6,466,910	4,697,621
売上総利益	1,801,607	904,089
販売費及び一般管理費	1,552,698	1,362,235
営業利益又は営業損失()	248,909	458,146
営業外収益		
受取利息	341	467
受取配当金	1,890	1,879
不動産賃貸料	26,205	23,829
為替差益	12,017	-
助成金収入	-	10,497
その他	3,822	3,139
営業外収益合計	44,278	39,813
営業外費用		
支払利息	11,710	11,424
債権売却損	2,607	678
賃貸収入原価	5,888	5,675
為替差損	-	13,989
その他	676	20
営業外費用合計	20,882	31,787
経常利益又は経常損失()	272,305	450,120
特別利益		
固定資産売却益	793	368
関係会社清算益	4,068	-
貸倒引当金戻入額	5,717	797
受取補償金	11,880	3,674
特別利益合計	22,459	4,840
特別損失		
固定資産売却損	-	239
固定資産廃棄損	14,128	2,905
減損損失	-	19,690
たな卸資産評価損	27,245	-
投資有価証券評価損	-	4,264
特別退職金	-	30,955
特別損失合計	41,373	58,056
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	253,391	503,335
法人税、住民税及び事業税	107,766	8,527
法人税等調整額	7,565	137,483
法人税等合計	115,332	128,955
四半期純利益又は四半期純損失()	138,059	374,380

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,426,872	2,861,060
売上原価	3,405,231	2,402,585
売上総利益	1,021,640	458,475
販売費及び一般管理費	774,500	684,438
営業利益又は営業損失()	247,140	225,962
営業外収益		
受取利息	255	382
受取配当金	556	571
不動産賃貸料	12,207	12,033
為替差益	822	-
助成金収入	-	7,505
その他	2,228	1,926
営業外収益合計	16,070	22,420
営業外費用		
支払利息	5,624	6,238
債権売却損	1,314	361
賃貸収入原価	2,943	2,836
為替差損	-	12,034
その他	674	19
営業外費用合計	10,557	21,490
経常利益又は経常損失()	252,653	225,032
特別利益		
固定資産売却益	17	205
関係会社清算益	4,068	-
貸倒引当金戻入額	4,675	-
受取補償金	6,810	239
特別利益合計	15,536	444
特別損失		
固定資産廃棄損	11,135	1,872
減損損失	-	19,690
投資有価証券評価損	-	4,264
特別退職金	-	30,955
特別損失合計	11,135	56,782
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	257,054	281,370
法人税、住民税及び事業税	106,606	2,460
法人税等調整額	6,043	44,000
法人税等合計	112,649	41,540
四半期純利益又は四半期純損失()	144,405	239,830

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	253,391	503,335
減価償却費	228,006	167,549
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,682	797
賞与引当金の増減額(は減少)	20,627	7,774
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,471	14,389
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,343	16,683
退職給付引当金の増減額(は減少)	108	10,241
受取利息及び受取配当金	2,232	2,347
支払利息	11,710	11,424
固定資産売却損益(は益)	793	129
固定資産廃棄損	14,128	2,905
減損損失	-	19,690
関係会社清算益	4,068	-
売上債権の増減額(は増加)	917,897	880,478
たな卸資産の増減額(は増加)	14,574	51
仕入債務の増減額(は減少)	179,064	615,614
信託受益権の増減額(は増加)	-	37,842
未払金の増減額(は減少)	-	125,120
未払消費税等の増減額(は減少)	26,434	48,012
その他	484,429	16,111
小計	1,018,120	240,613
利息及び配当金の受取額	3,523	2,458
利息の支払額	11,935	11,619
法人税等の還付額	-	15,089
法人税等の支払額	354,369	377,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,338	612,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	191,782	123,303
有形固定資産の売却による収入	756	2,363
無形固定資産の取得による支出	3,270	-
投資有価証券の取得による支出	23,817	22,649
関係会社の整理による収入	11,313	-
その他	4,600	4,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,399	148,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	42,933	255,320
長期借入れによる収入	-	280,000
長期借入金の返済による支出	86,798	79,436
自己株式の取得による支出	97	-
自己株式の売却による収入	75	-
配当金の支払額	107,600	108,130
その他	486	3,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,974	344,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,612	5,626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,352	422,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,513	863,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,337,865	441,532

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の増減額」及び「未払金の増減額」は金額の重要性があり、区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ、65,502千円、279,846千円含まれております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 6,100,860千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,983,777千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与 472,786千円	給与 454,436千円
賞与引当金繰入額 120,805千円	賞与引当金繰入額 137,265千円
製品保証引当金繰入額 74,248千円	製品保証引当金繰入額 51,733千円
貸倒引当金繰入額 34千円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与 241,319千円	給与 229,214千円
賞与引当金繰入額 69,561千円	賞与引当金繰入額 70,710千円
製品保証引当金繰入額 35,109千円	製品保証引当金繰入額 30,087千円
貸倒引当金繰入額 10千円	貸倒引当金繰入額 399千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,407,865千円	現金及び預金 511,532千円
預入期間が3か月超の定期預金 70,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 70,000千円
現金及び現金同等物 1,337,865千円	現金及び現金同等物 441,532千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	8,685

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,637	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,189,862	303,752	933,258	4,426,872	-	4,426,872
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	3,189,862	303,752	933,258	4,426,872	-	4,426,872
営業利益又は 営業損失()	379,818	92,824	21,814	265,178	(18,038)	247,140

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,913,879	240,838	706,343	2,861,060	-	2,861,060
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	1,913,879	240,838	706,343	2,861,060	-	2,861,060
営業損失()	102,888	68,315	39,375	210,579	(15,383)	225,962

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,744,020	632,662	1,891,834	8,268,518	-	8,268,518
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	5,744,020	632,662	1,891,834	8,268,518	-	8,268,518
営業利益又は 営業損失()	549,488	202,519	61,691	285,278	(36,368)	248,909

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,772,451	511,885	1,317,374	5,601,711	-	5,601,711
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	3,772,451	511,885	1,317,374	5,601,711	-	5,601,711
営業損失()	199,479	128,495	94,198	422,174	(35,971)	458,146

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業.....バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D事業.....ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCFL、LED電源等
- (3) 産業機器事業.....無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

3 前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、「輸送機器事業」で8,745千円、「S & D事業」で1,279千円、「産業機器事業」で1,915千円、「消去又は全社」で61千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	763円36銭	1株当たり純資産額	835円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	4,878,198千円	5,339,121千円
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	4,878,198千円	5,339,121千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数	6,390,415株	6,390,415株

2 1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	21円60銭	1株当たり四半期純損失	58円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間については四半期純損失を計上しております。

2. 1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益または四半期純損失()	138,059千円	374,380千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失()	138,059千円	374,380千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,398株	6,390,415株

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	22円60銭	1株当たり四半期純損失	37円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期連結会計期間については四半期純損失を計上しております。

2. 1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益または四半期純損失()	144,405千円	239,830千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失()	144,405千円	239,830千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,415株	6,390,415株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

レシップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

レシップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井夏樹
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷英司
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。